

日本共産党 大津市会議 員団ニュース

No.192

2018年4月号

大津市御陵町3-1(市役所内)
TEL 528-2842 FAX 524-5613

ご意見・ご要望を
お寄せください。
info@otsu-jcp.net



「支所の話、こっそり進めるんちゃうやろ?!」、「認可保育所に入りたい」、などなど、みなさんの願い・ご意見を、ぜひ市長や他の市議にも届けてください。

○市役所 〒520-8575
大津市御陵町 3-1

●秘書課 電話：528-2700 FAX：521-0428

メール：
otsu1002@city.otsu.lg.jp

●議会局
電話：528-2640 FAX：
521-0409

みなさんの
声を届けて
ください!

介護保険料 またも負担増

“保険料引き上げやめて”市民から悲鳴 高齢になっても自立した暮らしを

この3月に、2018年度から20年までの大津市高齢者福祉計画・介護保険計画が策定されました。

計画では保険料の3・25%アップ(基準額で月6350円)が示され、それに基づく条例改正や予算が、自民・公明・民進系党派などの賛成で可決されました。

介護保険制度が導入されて18年になりますが、介護保険料、利用料は値上げが続

き、いまでもサービスの利用抑制や、低所得者の暮らしを圧迫しています。

また、かんたんな研修を受ければ生活援助サービスをけるなど基準を下げたサービスの導入が進められています。

国民になりでなく
市民を支える運営に

党市議団は負担増に反対し、必要な人が必要なサービ

スを受けられるように制度の拡充を求めてきました。

そもそも介護保険制度は、国が社会保障の予算を削減するために導入され、施設を増やすなどサービスを充実するほど保険料が上がる仕組みとなっています。

日本共産党は、こうした制度の矛盾を解消するために国庫負担を増やすよう、国と地方が連携して改善を求めています。引き続き、市に対して、減免制度の充実、保険料の引き下げ、サービスの水準維持や人材の確保を求めています。

その他の大津市新年度予算の問題点

- ジュネーブ構想、観光関連予算 1億840万円
- 民間業者のシェアリングエコノミー推進のための予算 1,345万円
- ▼重度障がい者の移動支援・タクシー券、ガソリン助成券 削減
6,889万円→4,994万円→来年度は3,273万円に
- ▼国民健康保険料 5.1%値上げ(予定。5月に決定)
- ▼ひとり親家庭の入学祝金 廃止
- ▼福祉バス事業 廃止(事業変更)
- ▼はり・きゅう・マッサージ助成 廃止(制度変更) 3,200万円→99万9千円

市民税	本人の課税年金収入額+ その他の合計所得	保険料 (円/年)
生活保護受給者		33,210⇒ 34,290
非課税世帯	80万円以下	
非課税世帯	80万円超～120万円以下	55,350⇒ 57,150
非課税世帯	120万円超	55,350⇒ 57,150
本人非課税で世帯内に課税者	80万円以下	59,040⇒ 60,960
本人非課税で世帯内に課税者	80万円超	73,800⇒ 76,200
市民税	本人の合計所得 ※年金含む	保険料 (円/年)
本人課税	100万円未満	83,394⇒ 86,106
本人課税	100万円以上 125万円未満	88,560⇒ 91,440
本人課税	125万円以上 200万円未満	99,630⇒ 102,870
本人課税	200万円以上 350万円未満	114,390⇒ 118,110
本人課税	350万円以上 500万円未満	129,150⇒ 133,350
本人課税	500万円以上 750万円未満	147,600⇒ 152,400
本人課税	750万円以上 1000万円未満	162,360⇒ 167,640
本人課税	1000万円以上	169,740⇒ 175,260

※表は大津市の計画をもとに党市議団で作成

いのちと健康を守れる制度に!



滋賀県に申し入れる
日本共産党地方議員団
写真提供：滋賀民報社

今年度から各市町ととも滋賀県も国保運営を担うことになりました。日本共産党滋賀県地方議員団は、4月20日、よりよい国保制度を求め知事に申し入れ。県担当課

国民健康保険の改善へ、県に申し入れ

と懇談を行いました。滋賀県は、できるだけ早い時期に県下の保険料率を統一する方向を打ち出しており、大津市はこれを受け、今年度も国保料を引き上げようとしています。党議員団の要請に対し、県は、保険料の決定権は各市町にあると認めましたが、保険料引き下げのために市町が行っている繰り入れはなくしていく方針です。引き続き、国保料の値上げをやめよと求めています。

【裏面でもご覧ください】

地域を壊す 支所削減NO!

支所機能再編の動向

大津市は、昨年11月、現在全小学校区にある36支所を10か所に削減する案を発表しました。

党市議団は、市の責任を放棄するものと反対。他会派の議員からも、説明不足や拙速な進め方が指摘され、市民からも不安や怒りの声が多く出されました。反対署名に取り組まれる自治連合会もあります。

市長は「市民への説明が足りていなかった」と認めており、一部の報道から計画が撤回されたを受け取られた市民の方も少なくありません。

党市議団が、担当課に現状をただしたところ、市自治連合会と市長との間で、『より良い案』にまとめて方針を出すまでは36支所を残すとのやり取りが行われたとのこと。つまり、市は支所削減を撤回したわけではありません。今後どのように進行するかは不透明なままです。

これまで大津市は、すべての地域に平等にサービスを提供するために、各小学校区に支所を配置。地域のより所として役割を果たしてきました。

日本共産党は、どこに住んでも安心して住み続けられるよう、引き続き計画の撤回を求めてがんばります。

全国地方議員社会保障研修会に参加 4月16～18日

毎年、大阪社会保障推進協議会が主催する「全国地方議員社会保障研修会」が行われています。今年は、党市議団から立道市議と林市議が参加。●生活保護、●女性と子どもの貧困、●国保、●自治体財政、●学校給食、●介護保険について、3日間学んできました。

たてみち 秀彦 市議

介護保険を「国家的詐欺」にさせない闘いを



介護保険法の第1条では

制度の目的を、「加齢に伴って、介護、機能訓練や療養上の管理、医療などを必要とする人の尊厳を保持し、自立した生活を営むことができるよう必要なサービス給付を行うこと」(要約)としています。今回講義を受け、あらためて、いまの制度が目的から外れたものになっていると感じました。

公費負担割合の削減分を保険料でまかなうため、介護貧乏・介護破産を生み出し、家族の介護負担の増加が介護心中・介護殺人とい



介護保険研修の様子

う悲劇を引き起こしています。また、介護事業所の経営難や介護人材不足にもつながり、介護を受ける権利が奪われています。

現在、国は介護の対象を狭め、介護からの「卒業」、「交付金」「評価指標」を用いて各自治体の介護給付削減を進めています。介護保険が目的から外れ「国家的詐欺」とならないよう、市民のみなさんと闘っていくことが一段と大切であることを学びました。

林 まり 市議

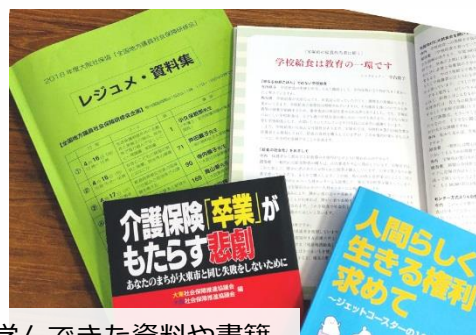
いまこそ公共サービスの充実を



少子高齢化・財政難を理由

に次々と制度改悪が行われています。そのもとで自治体の財政はどうあるべきか、『自治体財政の基礎と財政分析入門』の講義で語られたのは、大津市政の現状そのものでした。

地方公共団体は、住民の福祉の増進を図るものと地方自治法にも明記されています。財政難を理由にして、



学んできた資料や書籍

住民に今まさに起こっている問題を解決できないのは、本末転倒です。

どこに住んでも人間らしい生活を送れるように、地域の経済力格差が公共サービスの格差とならないよう地方交付税があります。しかし国は、その配分の方法に、民間委託推進などによる「効率化」を競うトツプランナー方式を採用。公共サービスを大企業の儲けの手段にしています。

一方、世界では、サービスの低下、低賃金労働の増加など民営が効率的とは言えないことから、公共に戻す動きが広がっています。

これからは、行政が地域内でお金を循環させることや、どういうまちを作るのか住民とビジョンを共有する努力が必要であり、大津市でも同様です。そのためにも住民運動と一体となった活動が重要だと実感しました。

日本共産党演説会 5月26日(土) 午後3時から 大津市民会館で

憲法9条を守ろう 改憲NO! 300万人署名にご協力ください

詳しくは市議団ホームページのバナーをクリック <http://www.otsu-jcp.net/>